

平成 28 年度第 5 回「大垣市多文化共生推進会議」会議録

平成 29 年 2 月 14 日（火）午後 2 時 30 分から、平成 28 年度第 5 回大垣市多文化共生推進会議を市役所北庁舎 1 階・教育委員会室において開催した。その内容は、次のとおりである。

1 議 題

- 大垣市多文化共生推進指針（案）について
- その他

2 参加者

(1) 出席委員（11 人）

杉山 一也	岐阜経済大学経済学部准教授
臼井 千里	世界青年友の会常務理事兼事務局長
川瀬 充弘	学校法人H I R O学園理事長兼学園長
岡本 幸	C A P C O代表
社本 久夫	公益財団法人大垣国際交流協会常務理事兼事務局長
神谷 利行	大垣市連合自治会連絡協議会副会長
島倉 俊介	ハローワーク大垣外国人労働者専門官
立川 健之	大垣市教育委員会学校教育課長
尾崎 和美	公募市民
濱田 早苗	公募市民
松原 玉林	公募市民

(2) 事務局（5 人）

原 善孝	大垣市かがやきライフ推進部長
高木 俊介	大垣市まちづくり推進課長
桐山 知弘	大垣市まちづくり推進課多文化共生推進グループ主幹
丸山 稔子	大垣市まちづくり推進課多文化共生推進グループ主任
松原 拓位	大垣市まちづくり推進課多文化共生推進グループ主事

3 会議の概要

発言者	内 容
杉山委員長	・ 議題の1「大垣市多文化共生推進指針(案)について」事務局から説明をお願いしたい。
桐山主幹	※ 議題の1について説明
尾崎委員	・ パブリック・コメントの実施結果で、日本の教育制度を外国人保護者に理解できるように伝えていく場が足りないという意見がある。確かに外国人保護者にとって内申や高校入試の制度などの仕組みは理解しにくいいため、伝える場が必要であると思う。
松原委員	・ 大垣市では、就学前に日本の教育制度を保護者に伝える場があるが、小学校と中学校では大きく異なるため、中学校に入学する子どもを持つ保護者に対しても、説明会を実施すると良いと思う。
高木課長	・ 立川委員に、学校現場の状況をお伺いしたい。
立川委員	・ 来日して市内中学校に編入する外国人生徒の保護者には、中学校の制度説明をしているが、中学校入学前から日本に在住している保護者には、特に説明をしていない。
高木課長	・ 放課後支援教室では、個別相談を外国人保護者向けに行っているが、実際に内申や高校入試の相談などはあるのか。
岡本委員	・ 志望校をどうやって決めるのか、入学手続きはどうしたらよいかという相談のほか、日頃の通知文書が読めないという相談も多い。
杉山委員長	・ 日本人保護者には当たり前のことでも、外国人保護者にとってはわからない場合があるので、外国人がどんな疑問を持っているか把握する必要がある。
立川委員	・ 受験については、県教育委員会が高校入試に関する多言語情報をホームページに掲載している。 ・ 多言語化した情報には、詳しい入試制度や内申の説明はないので、各学校にはきめ細かな進路指導を依頼したい。
高木課長	・ 放課後支援教室に通っていれば、きめ細かな支援を受けることができるが、通っていない場合は支援を受けることができないため、事業の周知を教育委員会と連携して行っていくことが課題である。
立川委員	・ 本日配布資料の「大垣市多文化共生推進指針概要版(案)」について、事務局から説明をお願いしたい。
桐山主幹	・ 概要版は指針の内容を要約し、施策体系図などを盛り込んで、視覚的に分かるようにしたものであり、日本語版だけでなく、多言語化したものをホームページに公開する予定である。

発言者	内 容
神 谷 委 員	・ パブリック・コメントの実施結果で、地域の企業からの協力が必要という意見があるが、外国人を雇用している企業と連携した実績があるのか。
桐 山 主 幹	・ これまで実績はないが、今後は地域の企業との連携を研究していきたいと考えている。
神 谷 委 員	・ 現状では、各企業にそれぞれ外国人従業員がいて、各企業の担当者が独立して指導しているのだろうが、その指導を一本化してやっていくことも必要ではないか。
臼井副委員長	・ J I C E が実施する外国人就労・定着支援研修の参加者には、20 年以上日本に住んでいるにも関わらず、最近になってようやく初期レベルの日本語を学びだした人がおり、とても驚いた。 ・ 企業は外国人市民に対し、働いていればよいと考えているケースが多く、業務で使う日本語だけを指導している。また、一部の外国人従業員が日本語を話すことができれば、その従業員が他の外国人従業員に母語で指示できるので、日本語が身に付かない環境にある。 ・ 企業が従業員に対して日本語教室などの情報提供をするように、行政が働きかける必要がある。
高 木 課 長	・ 指針の策定に際して外国人を雇用する企業にインタビューを行ったが、技能実習生は「きけん」や「きんし」などの業務に必要な日本語は覚えているようだ。 ・ パブリック・コメントのご意見は、連携についての具体的なイメージがなかったが、日本語習得の支援から連携を始めていく方法について、研究できればと考えている。
杉 山 委 員 長	・ 色々なチャンネルを増やし、機会を捉えて行政の施策を周知していくとよいと思う。
島 倉 委 員	・ 企業における外国人従業員の扱いは様々であるため、企業と連携しようとする場合は、慎重に進めていただきたい。 ・ 外国人を雇用する企業に、日本語学習の機会について提供することは可能であると思う。
杉 山 委 員 長	・ ご意見が出尽くしたようなので、本会議における「大垣市多文化共生推進指針」の策定に関する審議はこれにて終了する。 ・ 次の議題「その他」は、今年度最後の会議であるため、会議全体のことや外国人市民の状況等について、委員の皆さん順番にお話しいただきたい。

発言者	内 容
杉 山 委 員 長	・ 私から発言するが、この 1 年間、委員の皆さんのおかげで会議を円滑に進めることができ感謝する。
臼井副委員長	・ 本日は十分に発言しており、付け足すことはない。
岡 本 委 員	・ 今年が多文化共生推進会議に参加して、色々な課題が見つかったので、私自身何ができるか考えていきたい。 ・ これからも、外国籍の子どもたち一人ひとりを丁寧にサポートしていきたい。
神 谷 委 員	・ 荒崎団地では、外国人市民が同じ外国人市民に日本語を教えており、助け合う関係ができています。 ・ 豊田の保見団地では、日本語学習意欲が高い外国人市民が来日すると、3 か月で初期レベルの日本語を習得している例がある。 ・ 外国人市民が日本語を習得するには、地域の協力と本人のやる気が必要だと感じる。
立 川 委 員	・ 本日、日本語指導等を行う教諭の加配について県から内示がある。各学校の状況を確認しながら適切に配置したいと思う。
尾 崎 委 員	・ 今回のアンケート結果を見ると、前回のアンケート結果と比べ、日本人市民と外国人市民のトラブルが減ってきていることが確認でき、それは市が多文化共生推進計画に基づき事業を実施してきた成果だと感じている。5 年後に再度アンケートをしたときに、さらにこの割合が減っていることが望ましい。
松 原 委 員	・ 子どもたちに日本語指導をしていると、中には日本語の習得を諦めてしまう子もいるため、励まして支えていきたい。
濱 田 委 員	・ 外国人市民が集住する地域に住んでいるが、実状をあまり把握していなかった。このような場で勉強できたことに深く感謝する。 ・ 一部の学校では外国人の保護者は P T A 活動を免除されているが、保護者同士の繋がりなどが希薄になり、何かあったときに助け合う関係ができていない。外国人の保護者こそ P T A 活動に積極的に参加した方が良いと思う。
島 倉 委 員	・ 国の制度改正により、技能実習生の在留期間が最長 3 年から 5 年に伸びる。今後、技能実習生が増えると予想されるため、対応を考えていかなければならない。
社 本 委 員	・ 外国人の子どもが将来地域社会に溶け込み自立していけるよう、大垣国際交流協会の役割を考えて、市や県と連携していきたいと考えている。

発言者	内 容
川 瀬 委 員	・ H I R O学園は今後も市に協力していきたいと思う。 ・ ある大学教授がブラジル政府に、「外国人学校に通うブラジル人児童・生徒は、午前中は日本の学校、午後から外国人学校に通うとよい」との提言を行ったが、これには強く反対する。日本の学校と外国人学校では使う言語が違い、日本語も母語も身に付かない環境になってしまうと考えている。
杉 山 委 員 長	・ 議題の2「その他」についてはこれで終わる。 ・ 最後に、かがやきライフ推進部・原部長からごあいさついただく。
原 部 長	・ 委員の皆さまには、1年間にわたって本市の多文化共生推進指針の策定にご協力いただき厚くお礼申し上げます。 ・ 本市の外国人人口は、平成27年度から増え続けており、国による技能実習生の受け入れ期間延長や「介護」職種を対象に加えることなどにより、今後も増加すると考えられる。 ・ 今後は、指針の基本目標とした「互いに理解を深め、多様性を活かした多文化共生の地域社会」を目指して、各施策・各事業を推進していくので、委員の皆さまには引き続き市の多文化共生推進事業へのご協力をお願いします。
杉 山 委 員 長	・ これをもって平成28年度第5回大垣市多文化共生推進会議を終了する。

終了時刻：15：40

以上、会議録の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

大垣市多文化共生推進会議委員

印

大垣市多文化共生推進会議委員

印